

2011年度

会計財産目録

2012年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 NPOコミュニケーション支援機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金予金			
普通預金 住信SBIネット銀行法人第一支店	610,630		
流動資産合計		610,630	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			610,630
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			610,630

2011年度

会計貸借対照表

2012年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 NPOコミュニケーション支援機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	610,630		
流動資産合計		610,630	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			610,630
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		871,307	
当期正味財産増減額		△ 260,677	
正味財産合計			610,630
負債及び正味財産合計			610,630

2011年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

2011年 4月 1日から2012年 3月 31日まで

特定非営利活動法人
NPOコミュニケーション支援機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入	6,000	
会費収入	22,000	28,000
2 事業収入		
(1)非営利活動団体に対して行うコンサル タント事業及び広報活動に関するセミ ナー開催に係る事業収入	160,000	
(2)非営利活動団体に対するコンサル タント事業、広報支援又はインターネット 技術の支援に係る事業収入	0	
(3)地域の住民に対する非営利活動の啓 発及び普及を図るためのイベント又はセ ミナーに係る事業収入	0	160,000
3 補助金等収入		
地方公共団体補助金収入	0	
民間助成金収入	350,000	350,000
4 寄付金収入		44,268
5 その他収入		
利息収入	152	
任意団体からの繰入金	0	152
6 その他の事業会計からの繰入金		0
経常収入合計		582,420
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1)非営利活動団体に対して行うコンサル タント事業及び広報活動に関するセミ ナー開催に係る事業費	150,000	
(2)非営利活動団体に対するコンサル タント事業、広報支援又はインターネット 技術の支援に係る事業費	533,165	
(3)地域の住民に対する非営利活動の啓 発及び普及を図るためのイベント又はセ ミナーに係る事業費	100,000	783,165
2 管理費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
什器備品費	59,932	
光熱水費	0	
消耗品費	0	
通信運搬費	0	
印刷製本費	0	
租税公課	0	59,932
経常支出合計		843,097
経常収支差額		△ 260,677
III その他資金収入の部		

1	固定資産売却収入			
	その他の資金収入合計			
IV	その他資金支出の部			
1	固定資産取得支出		0	
	その他の資金支出合計			0
	当期収支差額			△ 260,677
	前期繰越収支差額			836,032
	次期繰越収支差額			575,355
	(正味財産増減の部)			
V	正味財産増加の部			
1	資産増加額	0		
	当期収支差額(再掲)	0	0	
2	負債減少額		0	
	増加額合計			0
VI	正味財産減少の部			
1	資産減少額	0		
	当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)	△ 260,677	△ 260,677	
2	負債増加額		0	
	減少額合計			△ 260,677
	当期正味財産増加額(又は減少額)			-260,677
	前期繰越正味財産額			871,307
	当期正味財産合計			610,630
	(注記) 特になし			

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注 当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。
- 5 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
(重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。)
- 6 管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費>管理費)
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)
- 7 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)